令和８度 第１回

推進会議における主な意見

（１）第３期 総合戦略の検証

①総合戦略に基づく実績について　・・・　資料１

≪質疑・意見≫

○（委員）

ご説明があったのは数字の説明だけで、最終年度の令和 9 年度に向けて取り組みを進めていくのですけれども、数値の悪いところについてなぜこう数値が悪かったのかという原因ですね。要因がそもそも何なのかというところと、少し時間はありますけれども、今後何をやっていくのかというところが非常に気になります。

一部は令和 9 年度には目標数値に達成しない見込みであることはわかりますが、特に数字が悪い、例えば 0%のところは令和 7 年度に実際何をやったのか、なんでこの数字になったのか、今後何をやっていくのか、本当は悪いところ全部聞きたいのですけれども、時間がないので少なくとも 0%のところだけ、今言ったところをご説明いただきたいと思います。

⇒（事務局）

0%のところについて、ご説明したいと思います。

最初が(資料の表の一番左の番号)21 番のところ、こちらが「農業参入企業数」ということで、内訳は令和 7 年度が 0 件でございます。では担当課の方から説明させていただきます。

ここでは､｢農業参入企業数｣ということで､これにつきましては県の豊肥振興局と一緒に、いわゆる農業分野の企業の参入ということで支援してきたところでございます。

令和 7 年度については、実はもう 3 件ほど候補がございましたが、1 件は地元の方で洪水被害があったという事情がありまして、この年度については達成ということにはならなかったということでございます。今後も引き続き県の豊肥振興局と企業進出支援の話を進めていくというところでございまして、それについては今年度以降も進めていけたらと思います。

続きまして 32 番となります。こちらが「竹田市と進出協定締結企業者数」ということで、こちらは令和 7 年度は 0 件となっております。3 年間での目標が 1 件というところではあります。

ただ、7 年度はサテライトオフィスを利用した進出企業が 1 件がございましたが、進出の協定の締結は結んでおりませんでしたので、こちらは 0 件としてカウントしております。

今後は令和 8 年度と 9 年度に向けて、進出企業との協定の締結に向けて、どういう方法があるのか検討しながら目標達成に向けて実行していきたいと思います。

続きまして、裏面の 36 番「保育所待機児童数」、こちらの 0 人ですが、待機児童数を 0 人

にすることを目標にしておりますので、7 年度も 0 人ということで目標達成となっております。

34 番、35 番の「平均寿命とお達者年齢の差」というところで、目標数値の方が男性が 1.1 女性が 2.8 としております。

基準年から令和 7 年度まで少し伸びておりますが、平均寿命と元気な年齢の差というところで、元気な年齢も実は伸びているんですがそれ以上に平均寿命の方が伸びているというところがありまして、実際はこの数字になっております。

平均寿命が延びるのはとてもいいことだと思いますし、お達者年齢が延びるのもいいことだと思いますが、そういう事情がありまして、数字的にはこのような形になっております。

○（委員）

3 つ質問したいのですが、まず 1 つは空き家バンクの登録件数についてです。実績数が 20 件で目標が 85 件です。85 件の目標を出すということはそれなりの期待値があったんだと思います。

それから、私が市内をいろいろ回って感じることは、随分空き家が多いというふうに思っております。けれども空き家バンクに登録されていない。それはなぜなのか。私が聞いた範囲では、例えば家の中を片付けていないからとか、それから仏壇があるからとか、それから倉庫に農機具があるからとかそういう理由がいろいろあるみたいです。

そういうのが片づく、そういう理由を解決できれば件数はもっと多くなるのではないかと思います。つまり、ごく最近まで住んでいた即利用可能な住宅が確保できるのではないかと思います。ということは、それに対して努力をしないと、情報をもっと掴んで努力をしないとその件数は上がらないのではないかと思います。

その努力をされているのかどうかということと、今後そのような努力ができるのかどうか、それを 1 つ聞きたいと思います。

2 番目に農林畜産業ということを書かれていますが、林業に関する記述が全くありません。林業も今大変です。林業に従事している製材生産業も労働者の確保が厳しいとかありますし、それから山を持っている人たちがどんどん高齢化しておりまして、木を伐りたいんだけども伐っても次を植える気力がない、つまり後継者がいないので植えても無駄だということで伐ってもそのまま放置してしまう、天然更新を期待する、そういう状況になっています。このままでは国土が荒れてしまいそうです。

何かそこに例えば大手の林業に関係がある企業と提携をして、情報交換しながら地域的に集約していって植林をしていくというような方法を考えたらどうかと思います。

これは個人ではなかなかできません。やはり市だとか企業だとか、そんなところが考えて提案をしていくべきではないかと思います。

3 番目は廃校の利用についてです。廃校の利用ということもうたわれておりますが、これに対してどのような検討をしたのかという記述が全くありません。

かなりの廃校がありますし、それから今年度末には城原の小学校が廃校になると聞いております。城原の小学校は竹田市全体の中で地域的にはほぼ中心の位置にあり、これから中九州横断道路が延びていけば交通の便もかなり良くなります。

いろんな使い方があるのではないかと思うのですけれども、この廃校の利用についてもこの会議の中で検討をしていくべきではないかと思いますが、以上いかがでしょうか。以上 3 点です。

⇒（事務局）

まず 1 点目の空き家の関係について、私の方からご説明させていただきたいと思います。

空き家バンクの今回の実績数値が 20 件ということで、令和 7 年から令和 9 年までの目標が 85 件ということで、年平均 30 件以上は登録をしていくという目標を立てさせていただいております。

そこに実際届いていないというところについては、1 つの要因としては、空き家の所有者様の空き家バンクに登録するための手続きとしての、家屋の中に残っている残置物の撤去ですとかそういったところが 1 つネックになっている部分もあります。

ただ、その部分については竹田市の方でも空き家バンクの登録物件整備という事業を実施しておりまして、家屋の中の片付けなどに使える補助金として補助率 2 分の 1 で最大 50 万円まで補助しますという補助金も整備していますので、そういった補助金も設置していますので周知を図って活用を図ってもらいながら空き家バンクの登録をしてもらいたいというふうに思っております。

あと、登録が進まないもう 1 つの理由としては、令和 4 年度から相続が義務化されているかと思いますが、実際今、空き家になっている物件のうち相続が適切にできていない物件が非常に多くなっております。

登記をしないと売買等ができないということもありますので、そういったところでなかなか所有者様の、実際管理しているのは自分だけど相続はしていないという方が多く、そういった方の対応というのが今非常に問題視されております。そういった部分については引き続き国の方も課題として抱えていますので、勉強しながら所有者様がそういったところを改善出来るように対応していきたいと思っております。

竹田市においては、令和 5 年度の住宅土地統計調査の結果で、約 1 万戸あるうちの 3 千戸、約 3 軒に 1 軒は空き家なのではないかというような推計値も出ており、今後少子高齢化が進む中で、空き家が必ず増えていくと思っておりますので、ここは竹田市そして担当としてもしっかり対応していきたいと思っておりますので、何かこうした方がいいのではないかというご意見があればぜひ言っていただいて、できる限りのことをしていきたいと考えております。

農政課の方から林業関係についてお話ししたいと思います。

現状として竹田市は、木を伐る取り組みが多く行われています。その多くについては公共造林事業という事業を使って、新たに植林をする、それから草刈りをする、あと鳥獣害の対

策や間伐をするという事業に対して国・県・市でかなりの補助がありますので、この事業を使って森の再生に取り組んでいるところであります。
民間企業の参入ということについては、大分県ではあまり多くは行われていませんが、ご提案をいただきましたので、勉強をさせていただいて研究をしていきたいと思っております。

城原小学校の学校の跡地の話がありましたのでお答えします。
令和9年の4月を目標に城原小学校、それからもう1校の白丹小学校の2校が閉校ということで話を進めております。
現在、保護者の皆さん地域の皆さんが中心となって閉校の記念事業等を相談しているところでございます。
昨年、令和7年の4月にも菅生小学校も閉校いたしましたし、その前は久住中学校、都野中学校も閉校いたしました。跡地につきましては地域の重要な場所にあるということでございますので、それらもふまえてこの総合戦略の議論を行うかどうかにつきまして、また改めて報告させていただきたいと思っておりますけれども、こうした施設の利用については引き続き検討していきたいと思っております。

○（委員）
1点お伺いしたいと思います。目標達成率がいい方の話なのですけど、100％ですね3年間累計の分で達成しているものが初年度ですがすでにあると思うのですけど、初年度から意欲的に取り組まれていたと思うのですけども、ここ2年のことを考えたときに考え方として目標とかをまた設定したりしてモチベーションを保つようなことをするのかというのをおたずねしたいと思います。

⇒（事務局）
すでにもう1年目において達成しているところにつきまして、例えば数値のところで累計R7から9の累計になっておりますところは、これからどんどん増えていきますので100%以上になっていくと思います。一応設定上はこのままではあるのですけれども、実際の施策においては手をゆるめることなく、今後もますます数値を上げていくように努力して参りたいと思います。
また数値が単年度なっていますところは、その年ごとの数字でありますので7年度は100％を超えたとしてもその次の年はわかりませんので、これにつきましても今後も目標数値の達成に向けて努力してまいりたいと思います。

○（委員）
資料1のご説明を拝聴しまして、感想ではありますけれども何点か申し上げたいなと思います。

まずは、かなり多岐に渡ってＫＰＩをきちんと設定されているので計画をしっかりとやり遂げるという意欲はとても感じるところでございます。

当然ＫＰＩも達成が難しいもの易しいものいろいろありますので、進捗をしっかり管理をされているというところで、1 つ目がそれぞれのＫＰＩの実績値の数字の裏にある実態を徹底的に把握をしていただきたいということでございます。

例えば、一番冒頭の（１）の「移住の推進、住環境整備をはじめとする定住促進」であれば、その移住後のフォローアップがどこまでできているのかとか、あとは移住の方の満足度とか不満があるのかとか、あとはもし改善点があるのであれば改善のためのアクションをおこしているのかとか、それを総合的に考えて移住の施策自体をブラッシュアップしているのか、そんなところを今後このＫＰＩの実績値をもとに考えていただければよろしいのかなということが１つあります。

2 つ目は、先ほどの企業誘致件数のところの 0 件に関連するかもしれないですけれども、ＫＰＩの実績値だけで判断するのではなくて、やはりそのプロセスの管理が必要なのではというふうに考えます。

例えば、農業参入企業数であれば 0 件ではあるけれども、その問い合わせ件数や金融機関からの紹介も含めて何件あったかとか、引き合わせの件数が何件あったかとか、進捗中が何件だというようなそのプロセスを、もちろんその資料の制限はあると思いますけれども、そこに一言書いていればすごく進捗がわかるのではという気がしました。

最後に、いろいろＫＰＩがたくさんありますが逆にすごくわかりづらくなっている、というのはこの政策の中でやはり最大の竹田市の問題、課題である人口減少をいかに克服していくのかという中で、そのＫＰＩがそれにしっかりと繋がってる場合は、その重点施策とそれ以外の施策に分けて色分けしてご説明いただければ我々としてもさらに理解が進むのではというふうに思います。

⇒（事務局）

ＫＰＩにつきましては、もちろんこの数値を 100%にすることだけが目標ではありません。

もちろん取り組むべき指標ではあるのですけれども、数字あらわれないもの、先ほどおっしゃられた満足度とかそういうのもあると思います。今後のＫＰＩの設定についてはその過程の分もＫＰＩにどのように入れることができるかとか、また様式についてもどういうふうにしたらもっと見やすくできるかとか、今後も来期の総合戦略等に向けてまたＫＰＩの設定もございますので、今いただいたご意見を参考させていただきまして、もっと実情に即したより中身が見えるＫＰＩの設定等を検討していきたいと思います。

②地方創生関連交付金事業の実績について　・・・　資料２

≪質疑・意見≫

特になし

③企業版ふるさと納税の効果検証について　・・・　資料３

≪質疑・意見≫
　特になし

（２）第２次 総合計画の検証
①総合計画の前期基本計画における中間年度実績について　・・・　資料４

≪質疑・意見≫
○（委員）
　企業、大学との連携という項目がありましたが、その 121 番ですかね、数値がまだ達成していないということなので、ぜひ大学生を活用していただければというふうに思っております。大学生活用というとどうしても明るい方向というか派手な方向に目が向きがちなんですけれども、例えば先ほどお話にありました空き家を活用するのに、空き家の活用方法とかの企画とかは大学生はよくやりますが、そうではなくて空き家バンクに登録するのにちゃんと整理ができていないから登録できないという話がありましたし、お話によると 3 分の 1 が空き家だとお伺いいたしましたので、ぜひそこをまず空き家を活用するための第一歩ということで、大学生の力を使っていただいたらいいのではないかというふうに思います。
　それからｅスポーツに関してが、数値で見ると進んでないような感じがするので、そこもぜひ若い力を使っていただければいいのではないかというふうに思います。
　豊肥本線上に沿線上に大分大学がありますので、比較的時間をかけずに来れますので、ぜひ大学生を活用していただければいいのではないかというふうに思います。

⇒（事務局）
　大学との連携、学生との連携、いろいろな柔軟な発想を持った学生さんとの連携、空き家の関係とかｅスポーツの関係、それ以外にも様々な連携が考えられますので、柔軟な学生さんとの連携ということで、こちらも柔軟な考え方をさらに進めて連携についていろいろ検討していきたいと思います。

○（委員）
　先ほど資料 1 のところでも出てきたふるさと納税について伺いたいのですけれども、人口減少が進む中で税収が減っていく、そういった中で財源の確保として恒久的な財源ではないけど 1 つの手段になると思っております。全国的な寄付額をみてみると、ふるさと納税自体は右肩上がりにいっていますが、件数は令和 5 年ぐらいから 6 千万件ぐらいでずっと横ばい

になっている状況のようです。そういった中でこの 6 千万件を全国の市町村で奪い合うような形になっていると思いますが、竹田市の数字を見るとちょっと右肩下がってきている気がいたしております。

それで、今月 8 月の市報を見たときに、ふるさと納税の取り組みということで、委託の業者の見直しですとか、地域の稼ぐ力を高めていきますとかの内容だったのですけれども、数値が目標とだいぶ乖離してきているところもあると思いますので、どういったことを具体的にやっていくのかという流れを教えていただければと思います。

⇒（事務局）

ふるさと納税については、実際に竹田市は、今年度下降気味という状況でございます。その理由としまして、制度の見直しもありますし寄付動向の変化というのもございます。といいますのも、寄付者が今は日用品をやはり求めているということで、制度の開始直後の初期は肉とか魚とかそういったものが非常に人気があったのですけれども、時代の変化といいますか、コロナが明けた後はそういった変化が起こっているというのが実情でありますし、竹田市はそういったアイテムを持ちませんので、やはり既存の肉であるとかそういったもので勝負していくということになっております。

この金額が下がったということは、確かに財源確保の点では非常に厳しいということで、考えなければならないのですけれども、これに対しまして、我々も新たな中間事業者を見直すということで、今まで中間事業者に支払っていたそういった手数料を地元に落とそうということで、そういった取り組みを現在行っております。

この 10 月から新しい事業者をお迎えして、竹田市で中間事業業務ができないかということを 3 年かけてノウハウを学んで、3 年後からはそういったことを竹田市で、竹田市にお金を落とす、なおかつ寄付額を上げていくという目標を立てて今行っています。令和 10 年度末で 7 億円という目標を立ててやっていこうというふうにしておりますのでそういったところで回答とさせていただきたいと思います。

○（委員）

確認ですけど、資料 1 のところの説明の中では実績をあげるだけが目的ではないのでというような説明があったように思ったのですが、そうではないですよね、ＫＰＩを達成するのですよね。

⇒（事務局）

ＫＰＩはもちろん目標年度と、目標値を設定しておりますのでその達成に向けて施策を進めていきたいと思っています。

○（委員）
本当に達成しなければいけないというところでですね。66 番ついて、67 番と 68 番が今も目標達成率が半分にも達しておらず 1 桁のものがあるのに、公民館分館活用等検討会はしてないというように見えてしまい、そうすると、こういう現象があっているのに何もしていないということになってしまいます。これはすごく怖いことで、ここに数字が上がっていることは、確かに今中間ですからこれを 1 つ 1 つ挙げてこれはどうなんだと言うつもりはないですが、今現状で皆さんに報告していることに対して、できればこういう対策を取ろうと思っていますとか、こういう先がありますと言うことがセットでご説明いただかないと、先ほど皆さんからの質問にあるようにそのプロセスがすごく大事だというところで、数値が低いというのを受けとめて、こういう次の手を打とうと思っていますとかこういう準備をしていますというのが何かわかるような形の方が、もっと皆さんの納得が得られるのではないかと思いました。そういうふうに、少なくとも数値が悪い部分に関しては、次にこういうのを用意してますというような形をご説明をいただけるともっといいのではないかと思います。お答えをいただかなくても結構です。

【意見交換】
（1）総合計画「10 のリーディング施策」ついて　・・・　資料５

≪質疑・意見≫
○（委員）
公共交通の分で 1 つ気になっているのですけど、資料 4 の公共交通の 96 番のところですが、マイナス 175%とすごいネガティブで、人口が減る前提だと委託料と補助金を減らすしかないんですねという話で、もう公共交通にお金を入れられないという話でしかなくて、行政としてこの数字を持っておいてもいいと思うのですが、これを見てすごく辛くなっている感じがして、この目標数値を達成するための動きというのはすごく減ってしまったとしかとらえられないのです。
ここで、資料 5 のところに力を入れていくということでありますが、これはもう少し詳しく聞いてみたいと思ったのですけど、人口減少に合わせる施策なのでお金を出せないと思われるが、農業、観光など、多様な目的と連携させて、利用しやすい環境を構築とありますが、お金は減るけど、公共交通についてもう少し希望といいますか期待を持てる物語がありましたらお聞かせいただきたいと思います。

⇒（事務局）
公共交通につきましては、令和 9 年 10 月からまた第 2 期交通計画を策定するということで、今、見直しを行っていますが、単純に言えば稼げる交通を目指したいということで、今までは地域住民の通勤手段、交通手段という面では尻すぼみなのはわかっていて、何とか観光事業の方に目を向けて、こちらの方で観光客の方が使いやすい路線をつくることで稼げな

いかということを頭に入れながら今知恵を絞っているところで、これからいろいろ手をかけていきたいと思っています。
　そのようなところでアクションプランに入れていけたらと思っていますので、今すぐどうこうするというのはないのですけれども、関係課とのヒアリングにも入っていきますのでそこで詰めていきたいと思います。

　先ほど観光のことがでましたが、やはり久住高原を中心として公共交通、路線バスもありませんので、その辺に観光バスとして周遊バスを出すとかいう部分も含めまして、今２ヶ月かけてアンケートの部分をお願いしているようなかたちで、実際にお客さんがどこから来てどこに抜けてどのような手段で来ているかとかいう部分の詳しいデータを取るためにご尽力いただいています。
　それをもとに、やはり竹田市に素晴らしい観光施設や観光スポットがありますので、それをどう周遊させていくかという部分が１つの課題であります。
　もう１つがやはり温泉という部分を、いろんな泉質の温泉ありますので、今度７月補正で予算を付けさせていただいてその部分で温泉を回るようなデジタルスタンプラリーと周遊できるような施策をしていきたいと思います。
　大学連携の部分で言わせていただけますと、竹田に来ていただける方は高齢者が多いので、その部分で若者向けの施策をしたいという気持ちがあります。
　そのためには、どういうことをすれば若い人が来てくれるのかという部分で、ＳＮＳ等を使った部分の施策を打つためには大学の方と、学生と連携をしながらそういう部分の何か施策をしていきたいと思っておりますので、今後の連携をよろしくお願いしたいと思います。

○（委員）
　いろいろ資料を出しいただいて、商工業のことも出ているので、その中で雇用についてですね、内需でなかなか稼げない竹田市なので、そうした中でも人を雇用して今ある既存の企業が商売をやっていかなければいけないのですけれども、今日見る中ではなかなかその辺、具体的な雇用状況、実際経済に繋がるお話は薄かった感じがします。
　実際やはり企業さんとか消費者等が納税して市の財政とかになっていると思うので、雇用状況と今現状の企業の実態というのは、市役所はどこまできちんと把握してるのかというのを、今の中ではなかなか市も多分ざっくりとした新規雇用とか、誘致とか目標概数しか見てないのですけれども、実際、竹田市でどれだけの人が雇用されてどういう経済活動になってるかというのが、行政側としては把握してるのかどうかというのを知りたいし、あとはそういう雇用について、これから人が減っていく中でどう行政として対応していくのかというのを、そういうところはどうされているのかお伺いできればと思います。

⇒（事務局）
　全ての疑問質問の答えとなるかはわかりませんが、雇用の状況については直近の足元の状

況で、有効求人倍率という数字を国の方が出していますのでその状況を説明します。令和 8 年の 5 月は有効求人数が 352 人で、市内事業者さんが 352 人の人を求めている中で、有効求職者の数が 303 人ということでその倍率は 1.16 倍でした。こちらは 6 月には 1.09 倍まで下がっているという状況で、雇用と求職者の数の均衡は、一定程度改善がみられていると思っております。

従来から商工業者から人手不足というお話があった中で、市としては外国人労働人材の本市への定着の支援をさせていただき、人手不足の解消に向けた努力を商工会議所様と一緒に協力していく形でさせていただきました。

また、市内の学生さん方に向けて、市内事業者を将来的な選択肢の一つとなるよう企業紹介の場を設けて地域内雇用の促進を図り、またはガイドブックのようなものを発行しまして地域企業を外に紹介し、そこで雇用を外にも求めていくというような取り組みを行ってきたところです。

またご指摘のとおりそれで十分かと言われると、なかなかそうはなっていないというのが現状だと思っております。特に土木建築業の技術者、医療介護の職員等、いずれにしても足りていないというような状況を、ご意見としても伺っているところですので、そういう需要と供給のバランスは、各種手立てを尽くして改善していかなければならないということで検討を進めていっているところでございます。

また、逆に言うと、雇用者を十分に獲得していくためには、賃金形態の見直しも必要であろうと思っております。国の方ではそういう賃金アップに向けた支援制度もありますので、そういったところをうまく企業様の方につなげていければというように考えているところであります。

今、商工振興課から行政の取り組みを説明させていただきましたが、実はまちづくりたけた株式会社と当時の商工観光課が合同でやった事業がありまして、令和 5 年度に企業さんに調査をした中でやはり雇用が一番でしたので、令和 5 年 11 月から 3 年間、厚生労働省の雇用創造協議会の雇用創造事業というのを受託しまして、100%厚生労働省の事業でありますけども、各企業さんに対する企業さん向けの人材確保のセミナーですとか、対応とか、あとは求職者向けのスキルアップセミナーですとか、3 つの構成で事業を 3 年間行いました。その間に実際にそのどれかを通じて竹田市内の事業者に就職されたのが 85 名でありましたので、だいたい目標の 88 名ぐらいは目標を達成できたと思うのですけども、そういう数字が出ておりますので、そこで出てきた問題は事業者さん側のやはり求職者ニーズがどうしても普段常勤で働いていただける 30 代 40 代がいいというのは、もちろんそういうふうになるのですけど、求職者の現状は圧倒的にその世代の求職は出ていないんです。

非常に求職が出ていないので、今実験的に考えて必要なのは、この中に例えばシルバー世代の事業所での活用ですとか、例えば親の介護ですとか子育てとか、そういった中で多様な働き方に対する事業所側の対応は可能かとかいうようなことも事業者向けの調査をしておりまして、それを受けてまた新しい雇用の取り組みについて市とまちづくり会社等で協議しながら取り組んでいける要素があれば、そういうことにも取り組めるかどうか研究していきた

いと思っています。実績としては85名強の3ヵ年の実績がありましたけれども、ほとんど若い人の雇用というのが難しかったというのが現状でございます。

○（委員）
　他の県なのですけれども、健やか幸せと書く方の健幸都市の政策、事業展開をやっている都市で、コミュニティバスの利用者が10倍以上になったという事例とかもあります。それは何をやったのかというと、超赤字路線で最近のコミュニティバスはいろんな自治体でどんどんなくなっていっていますが、高齢者の方々は特に、大分は車社会なので免許返納された方はどうやって生活するのかというときに、コミュニティバスのルートを完全に高齢者目的に絞ってしまって、いくつかのパターンを考えて高齢者がちゃんと歩くことができてお買い物もできて何らかの地域交流に参加できるような、そんな時間帯に合わせて病院ももちろん合わせて、住んでいるところと必要なところを組み合わせた路線を作ることで1.4万人だった利用者が年間17万人になったという事例もあるので、ぜひそういう高齢者目的のコミュニティバスであったり公共交通のあり方っていうのを、このコンパクトシティ政策とあわせて考えていただくのが一番いいのかなというふうに思いました。
　もちろんその企画とかに関しては大学をぜひ活用していただいて、交通の専門の先生もいますのでいろんな意見をディスカッションできる場をぜひ作っていただいたらと思いました。

⇒（事務局）
　まさに今、公共交通に関してはコミュニティバスだけでなくスクールバスとか福祉系の車両とかいろんなものが走っている中で、どうやって有効に活かせていくか整理していかなければいけないところなので、参考にさせていただきます。ありがとうございます。

○（委員）
　朝の通勤の時間帯に中九州の竹田インターチェンジに降りてくる車、向こうが見えないほど繋がっております。それから竹田と緒方を結ぶ国道502号で竹田から緒方の方向にその時間帯進んでおりますと、豊後大野市の方からひっきりなしに車が来ます。
　それだけ実際竹田市で働いている人たちは、市内に住まずに市外から来られているんだなというのを私は感じております。非常にもったいないなと思うのですが、1つには住環境ではないかと思います。中九州ニュータウンはあっという間に埋まりました。あのくらいの金額で便利のいいところに分譲地ができるならば、もっとどんどん住む人が増えるのではないかという気がします。ご検討してみてはいかがでしょうか。

⇒（事務局）
　住宅用地に関して言いますと、住宅地の造成にはかなりの行政的に負担がかかるもので、過去の状況でいうとほとんど埋まるのに時間がかかっていたのですが、中九州ニュータウン

はあっという間に売れてしまったという経緯があります。それは市民の皆さんの意向調査をした中で住宅用地が少ないというアンケートの結果を受けて実際にそういう施策をうってみた結果であります。

今後の住宅用地に関して言いますと、今の既存の空き家や空き店舗の問題をどうするのかという問題とあわせて、竹田に住んでいただくための政策をどうするかというところは、まだ具体的な計画段階に入っておりませんので、特に住宅団地の造成、これも検討するにはかなり時間というか慎重な議論が必要になりますので、例えば民間の投資を誘導するという考え方ももちろんありますし、行政の方でやってということもありますけれども、おそらくですが、おっしゃるように例えば若い方が竹田の中で住宅を建てようと思うとすると、かなり土地の選択にご苦労されているということは事実であろうと思いますので、そういったところを、今後、中間年になりますので総合計画も当然見直し等ありますから、そういったところも庁内でしっかり検討しながら、どういう形の、竹田に住んでいただくための政策を打つのが竹田らしくて一番いいのかというところを検討して参りたいと思います。